



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
 コード番号 9268 URL https://www.optimusgroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・IRユニット長 (氏名) 足立 敢 TEL 03 (6370) 9268
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,206	288.4	724	—	703	—	943	—
2021年3月期第1四半期	2,885	△52.7	△275	—	△167	—	△151	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 911百万円 (157.5%) 2021年3月期第1四半期 353百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	213.84	—
2021年3月期第1四半期	△34.43	—

- (注) 1. 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を経過的な取り扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,668	12,370	36.7
2021年3月期	30,692	11,618	37.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,370百万円 2021年3月期 11,618百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を経過的な取り扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	36.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	45.00	—	55.00	100.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2021年8月13日）公表いたしました「2022年3月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,600	54.9	2,450	183.3	2,400	90.0	2,050	115.0	464.70

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日（2021年8月13日）公表いたしました「2022年3月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	5,353,045株	2021年3月期	5,353,045株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	941,556株	2021年3月期	941,556株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	4,411,489株	2021年3月期1Q	4,411,489株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス（COVID-19）感染の収束は見えないものの、主要国による財政出動と金融緩和、ワクチン接種の進展等により多くの国・地域で回復傾向にあります。

当事業の中核市場であるニュージーランドの経済は、2021年暦年では4.0%台の実質成長率と予想されていません（IMF、2021年4月）。他国に比べCOVID-19の抑制に成功する中で、住宅需要、財政・金融政策が景気を下支えています。また、同国の中古自動車市場は、ESC（横滑り防止装置）規制の完全導入により昨年度の輸入中古自動車台数は減少したものの、移動手段としてのマイカーニーズの高止まりもあり、市場の購買意欲は増加に転じております。

このような経済状況のもと、ニュージーランドにおける前連結会計年度第1四半期に発生したロックダウン以後の中古自動車需要回復基調は、当連結会計年度第1四半期においても続いております。加えて、前年同期においては前述のロックダウンにて、ニュージーランドへの物流が停滞するという異常事態であったことの反動もあり、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の中核会社である(株)日貿においては、当第1四半期連結累計期間における販売台数は13,392台となり前年同期316%増と大幅な回復となりました。また、これに伴い、物流セグメントの中核事業子会社Dolphin Shipping New Zealand Limitedにおいても、セグメント売上高の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数は、11,258台と前年同期比198%増と大幅な増加となりました。サービスセグメントにおいても、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedにおいては、前述のような中古自動車需要回復を背景に前年同期を大幅に上回る販売数量となりました。検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積前検査数量が23,105台と前年同期比238%増となり、収益力の漸次的回復が見られました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高112億6百万円（前年同期比288.4%増）、営業利益7億24百万円（前年同期は2億75百万円の損失）、経常利益7億3百万円（前年同期は1億67百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億43百万円（前年同期は1億51百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①貿易

貿易では、前述のように販売台数大幅増加に加え、中古自動車需要増を受けた販売単価の上昇がみられました。この結果、売上高86億4百万円（前年同期比534.8%増）セグメント利益4億70百万円（前年同期は1億31百万円の損失）となりました。

②物流

物流では、前述のように中核事業子会社Dolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数の増加を受け、売上高は15億95百万円（前年同期比197.0%増）、セグメント利益は2億16百万円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

③サービス

サービスでは、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedの販売数量の回復や販売単価上昇等により、売上高は21億84百万円（前年同期比141.2%増）、セグメント利益1億21百万円（同56.2%増）となりました。

④検査

検査では、前述のように漸次的な収益力の回復もあり、売上高8億39百万円（同102.5%増）、セグメント損失68百万円（前年同期は2億48百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13.9%増加し、294億18百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億21百万円、売掛金及び契約資産が20億4百万円（前連結会計年度末の売掛金との比較）、それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ12.6%減少し、42億50百万円となりました。これは国内外子会社における不動産売却等により有形固定資産が5億71百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9.7%増加し、336億68百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.8%増加し、173億60百万円となりました。これは主に、短期借入金10億38百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26.0%増加し、39億36百万円となりました。これは主に長期借入金が8億12百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ11.7%増加し、212億97百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ6.5%増加し、123億70百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益9億43百万円の計上等によるものであります。

(3) 今後の見通し

当社グループの主な収益の源泉である最重要市場ニュージーランドの経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策が相対的に成功し、積極財政と金融緩和政策に支えられて今年中にCOVID-19前の水準を回復すると予想されています(IMF)。この回復基調の下、ニュージーランド中銀は金融緩和の出口戦略に着手しましたが、目下、ニュージーランドドル対日本円為替相場は更なる円安に進むことなく1ニュージーランドドル=77円水準で小動きを続けています。同国中古自動車市場は、昨年度後半の中古自動車の旺盛な需要が弱まることなく推移しており、2022年3月期の輸入中古自動車台数はCOVID-19前の数量に近づくものと想定しております。

当社が戦略的成長市場と位置付けるオーストラリア経済については、ニュージーランド同様に回復基調にあるものの、目下、COVID-19対策としての断続的なロックダウン措置がマイナス要因として表面化しております。

中長期的な視点からは、ニュージーランド及びオーストラリア市場は、安定した法制度等のインフラを有し安定的な成長が見込める先進国市場であり、その位置付けは変わらないものと考えております。

上記の事業環境の下、当社グループが進めてきた既存事業の一層の収益力強化策は、期首計画策定時の想定を超えて成果を上げております。特に主軸であるニュージーランド向け中古自動車輸出はシェアアップと共に旺盛な需要と円安による価格上昇が売上高及び最終利益を押し上げております。更にCOVID-19の影響からの回復が遅れていた検査事業も収益改善策の進捗および円安効果から徐々に収益を回復する状況にあります。

以上により、2022年3月期通期の業績予想を見直した結果、売上高386億円（前回公表比47.3%増）、営業利益24億50百万円（同153.6%増）、経常利益24億円（同155.6%増）、親会社株主に属する当期純利益20億50百万円（同122.6%増）の増収増益と、前回予想より改善する見込みでありますことから「2022年3月期の連結業績予想」を上方修正いたします。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,280,733	6,401,807
売掛金	7,480,955	—
売掛金及び契約資産	—	9,485,915
販売金融債権	5,984,245	6,288,118
棚卸資産	3,803,946	3,849,152
その他	3,391,247	3,507,040
貸倒引当金	△110,693	△113,906
流動資産合計	25,830,434	29,418,127
固定資産		
有形固定資産	3,678,801	3,107,526
無形固定資産	229,853	234,486
投資その他の資産		
その他	1,005,546	960,036
貸倒引当金	△52,033	△51,649
投資その他の資産合計	953,512	908,386
固定資産合計	4,862,168	4,250,400
資産合計	30,692,602	33,668,527
負債の部		
流動負債		
買掛金	336,934	311,491
短期借入金	11,970,206	13,009,180
1年内償還予定の社債	25,700	25,700
1年内返済予定の長期借入金	1,247,076	1,556,924
未払法人税等	337,613	189,684
賞与引当金	82,882	158,702
その他	1,949,868	2,109,098
流動負債合計	15,950,281	17,360,780
固定負債		
長期借入金	2,455,666	3,268,144
退職給付に係る負債	195,370	194,810
その他	473,041	473,922
固定負債合計	3,124,078	3,936,877
負債合計	19,074,360	21,297,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,100	431,100
資本剰余金	1,874,458	1,874,458
利益剰余金	10,559,355	11,343,893
自己株式	△831,918	△831,918
株主資本合計	12,032,996	12,817,534
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△414,754	△446,664
その他の包括利益累計額合計	△414,754	△446,664
純資産合計	11,618,242	12,370,869
負債純資産合計	30,692,602	33,668,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,885,099	11,206,496
売上原価	2,248,420	9,335,417
売上総利益	636,679	1,871,079
販売費及び一般管理費	912,547	1,146,363
営業利益又は営業損失(△)	△275,868	724,716
営業外収益		
受取利息	15,007	18,370
為替差益	78,184	—
持分法による投資利益	2,171	29,245
その他	41,908	12,328
営業外収益合計	137,272	59,944
営業外費用		
支払利息	27,867	37,099
為替差損	—	40,718
その他	815	3,094
営業外費用合計	28,683	80,911
経常利益又は経常損失(△)	△167,279	703,748
特別利益		
固定資産売却益	9,817	458,041
受取和解金	11,096	57
特別利益合計	20,914	458,099
特別損失		
固定資産除売却損	1,928	383
特別損失合計	1,928	383
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△148,293	1,161,463
法人税等	3,611	218,112
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△151,904	943,351
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△151,904	943,351

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△151,904	943,351
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	505,601	△29,659
持分法適用会社に対する持分相当額	232	△2,251
その他の包括利益合計	505,834	△31,910
四半期包括利益	353,929	911,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,929	911,440
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当該会計方針の変更による当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に係る経済活動への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,165,769	477,270	887,513	343,024	2,873,579	11,520	2,885,099
セグメント間の 内部売上高又は振替高	189,804	59,889	18,297	71,768	339,760	769,591	1,109,352
計	1,355,574	537,160	905,811	414,793	3,213,339	781,112	3,994,452
セグメント利益又は損失 (△)	△131,355	△55,731	77,844	△248,800	△358,043	481,606	123,563

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 358,043
「その他」の区分の利益	481,606
未実現利益の調整額	72,820
セグメント間取引消去	△ 472,252
四半期連結損益計算書の営業損失	△ 275,868

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,029,153	1,373,456	2,157,910	609,753	11,170,274	36,221	11,206,496
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,575,424	221,969	27,036	229,999	2,054,430	636,930	2,691,361
計	8,604,578	1,595,425	2,184,947	839,753	13,224,704	673,152	13,897,857
セグメント利益又は損失 (△)	470,780	216,879	121,562	△68,978	740,244	375,376	1,115,620

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	740,244
「その他」の区分の利益	375,376
未実現利益の調整額	△ 13,350
セグメント間取引消去	△ 377,554
四半期連結損益計算書の営業利益	724,716

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。